

平成23年行政事業レビューシート

(総務省)

<b>事業名</b>	環境へ配慮した地上デジタル放送対応機器への買換え促進		<b>担当部署</b>	情報流通行政局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	平成21年度～平成22年度		<b>担当課室</b>	地上放送課		課長 吉田 博史		
<b>会計区分</b>	一般会計		<b>施策名</b>	V-3 ユビキタスネットワークの整備				
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	総務省設置法第4条第66号		<b>関係する計画、通知等</b>	「経済危機対策」(平成21年4月10日閣議決定) 「明日の安心と成長のための緊急経済対策」(平成21年12月8日閣議決定) 「新成長戦略実現に向けた3段階構えの経済対策～円高・デフレへの緊急対応～」 (平成22年9月10日閣議決定) 「円高・デフレ対応のための緊急総合経済対策～新成長戦略実現に向けたステップ2～」 (平成22年10月8日閣議決定)				
<b>事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)</b>	デジタルテレビの普及を促進し、2011年7月の地上デジタル放送への完全移行を確実なものとするため、デジタルテレビの購入にエコポイントを付与し、購入へのインセンティブを与える。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	環境省・経済産業省と共同で、エコポイントの活用等によるグリーン家電(テレビ・エアコン・冷蔵庫)の購入支援を実施。デジタルテレビについて、5%分を上乗せすることによってデジタル化を促進。							
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	148,367	25,990	0		
		繰越し等	—	0	33,339	0		
		計	—	148,367	59,329	0	0	
	執行額	—	148,367	59,329				
	執行率(%)	—	100%	100%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度 (12月現在)	目標値 (23年度)
	地上デジタル放送への完全移行(地上アナログ放送終了) 【参考指標】地上デジタル放送対応受信機の世帯普及率			%	60.7	83.8	94.9	地上デジタル放送への完全移行
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度 (3月末時点累計)	22年度 (3月末時点累計)	23年度活動見込
	テレビに関する家電エコポイントの発行件数・点数			件/点	—	発行件数:752万 発行点数:1,340億	発行件数:2,982万 発行点数:4,967億	( — ) ( — )
<b>単位当たり コスト</b>	— (円/ )		算出根拠	—				
<b>平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳</b>	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
				22年度をもって事業終了				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・基金管理団体及び基金管理団体からの委託により事業を実施する事務局については、公募を行い、第三者委員会による審査を経た上で選定。</p> <p>・基金からの支出については、基金管理団体である一般社団法人環境パートナーシップ会議が事務局からの支払請求を厳正に審査し、基金を適切に管理するとともに、総務省・環境省・経済産業省においても毎月確認を行っており、引き続き適切な執行に努めている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>22年度をもって事業終了</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	<p>初期の目標を達成し、22年度をもって事業終了</p>		
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
	<p>・総務省、環境省、経済産業省における平成21～22年度予算総額は、692,968百万円。</p>		

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

総務省

(平成21年度 148,367百万円)  
平成22年度 59,329百万円

「基金の管理・運用」、「家電エコポイント事業の指導」、「体制整備と事務費用」、「法人自体」の各審査項目について、外部評価委員会で審査を実施。

【公募・補助】

A. 一般社団法人環境パートナーシップ会議

(平成21年度 148,367百万円)  
平成22年度 59,329百万円

グリーン家電普及促進事業を円滑に実施するため、基金を設置・管理。

【公募・委託】

B. 事務局

グリーン家電普及推進コンソーシアム  
(株式会社電通、凸版印刷株式会社、株式会社JPメディアダイレクト、株式会社ベルシステム24、トランスコスモス株式会社)

166,174百万円

※事業開始からの全体の発行ポイント(ポイント原資分のみ)に占める総務省予算の割合から試算。

グリーン家電普及促進事業を円滑に実施するため、基金設置法人からの委託によりエコポイントに関するシステムの運用等を行う。

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人環境パートナーシップ会議			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	支払済基金 ※全体の発行ポイント(ポイント原資分のみ)に占める総務省予算の割合から試算。	166,174			
その他	基金残額 ※総務省の予算額に対する基金残額。	41,521			
計		207,695	計		0
B.グリーン家電普及推進コンソーシアム			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	エコポイント請求分支払 ※全体の発行ポイント(ポイント原資分のみ)に占める総務省予算の割合から試算。	166,174			
計		166,174	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	一般社団法人環境パートナーシップ会議	グリーン家電普及促進事業を円滑に実施するため、基金を設置・管理。	207,695	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	グリーン家電普及推進コンソーシアム	グリーン家電普及促進事業を円滑に実施するため、基金設置法人からの委託によりエコポイントに関するシステムの運用等を実施。	166,174	—	—
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					